

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	6,561,957	6,291,585	実質収支比率	2.7	2.5																																																																																
市町村名	平内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,412,923	6,117,617	経常収支比率	74.7	81.3																																																																																
人口	22年国調(人)	12,361	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	149,034	173,968	(※1)	(81.0)	(87.3)																																																																																	
	17年国調(人)	13,483			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	31,507	70,152	標準財政規模	4,305,352	4,118,923																																																																																	
	増減率(%)	-8.3			近畿	×	実質収支	117,527	103,816	財政力指数	0.25	0.26																																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,960	区分	17年国調	2,055	中部	×	単年度収支	13,711	24,125	公債費負担比率	14.5	16.0																																																																																
	22.03.31(人)	13,177		12年国調	2,055	過疎	○	積立金	127,217	126,027	健全化判断比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-1.6		第1次	1,906	2,055	山振	○	繰上償還金	-	197	実質赤字比率	-	-																																																																															
	面積(km ²)	217.00		第2次	27.5	27.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
人口密度(人/km ²)	57	第3次	1,570	1,843	指数表選定	○	実質単年度収支	140,928	150,349	実質公債費比率	14.7	15.9																																																																																	
世帯数(世帯)	4,198		22.7	24.6	基準財政収入額	855,047	910,222	将来負担比率	98.2	128.4																																																																																			
職員等の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,499,404	5,690,119	資金不足比率(※3)																																																																																	
	市区町村長	1	7,155		一般職員	92	287,316	3,123	うち公的資金	4,197,097	4,124,282																																																																																		
	副市区町村長	1	5,896		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	108,136	53																																																																																		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																		
	教育長	1	5,255		教育公務員	2	7,534	3,767	土地開発基金現在高	119,814	119,752																																																																																		
	議会議長	1	2,940		臨時職員	-	-	-	積立金	489,758	292,541																																																																																		
	議会副議長	1	2,460		合計	94	294,850	3,137	現在高	100,486	100,428																																																																																		
	議会議員	12	2,310		ラスパイレス指数			98.0	財政調整基金	190,374	110,270																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>平内町国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>平内町水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>平内町公共下水道事業特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>平内町公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>平内町介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>国民健康保険平内中央病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>平内町農業集落排水事業特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>平内町老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>平内町漁業集落環境整備事業特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>平内町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>平内町特殊索道事業特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						(1)	一般会計	(3)	平内町国民健康保険特別会計	(7)	平内町水道事業会計	(9)	平内町公共下水道事業特別会計							(2)	平内町公共用地先行取得事業特別会計	(4)	平内町介護保険特別会計	(8)	国民健康保険平内中央病院事業会計	(10)	平内町農業集落排水事業特別会計									(5)	平内町老人保健特別会計			(11)	平内町漁業集落環境整備事業特別会計									(6)	平内町後期高齢者医療特別会計			(12)	平内町特殊索道事業特別会計									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	平内町国民健康保険特別会計	(7)	平内町水道事業会計	(9)	平内町公共下水道事業特別会計																																																																																						
(2)	平内町公共用地先行取得事業特別会計	(4)	平内町介護保険特別会計	(8)	国民健康保険平内中央病院事業会計	(10)	平内町農業集落排水事業特別会計																																																																																						
		(5)	平内町老人保健特別会計			(11)	平内町漁業集落環境整備事業特別会計																																																																																						
		(6)	平内町後期高齢者医療特別会計			(12)	平内町特殊索道事業特別会計																																																																																						

(注釈)

- ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	922,075	14.1	918,994	22.8	普通税	922,075	100.0	3,081	
地方譲与税	59,540	0.9	59,540	1.5	法定普通税	922,075	100.0	3,081	
利子割交付金	3,053	0.0	3,053	0.1	市町村民税	390,122	42.3	3,081	
配当割交付金	796	0.0	796	0.0	個人均等割	17,443	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0	所得割	337,069	36.6	-	
地方消費税交付金	107,566	1.6	107,566	2.7	法人均等割	16,740	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,489	0.1	9,489	0.2	法人税割	18,870	2.0	3,081	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	427,800	46.4	-	
自動車取得税交付金	14,898	0.2	14,898	0.4	うち純固定資産税	420,512	45.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,634	2.5	-	
地方特例交付金	20,749	0.3	20,749	0.5	市町村たばこ税	81,519	8.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,590	0.2	15,590	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,159	0.1	5,159	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,327,860	50.7	2,886,978	71.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,886,978	44.0	2,886,978	71.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	440,882	6.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,466,237	68.1	4,022,274	99.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	126,677	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	18,363	0.3	2,049	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	34,248	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	597,392	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	922,075	100.0	3,081	
都道府県支出金	634,303	9.7	-	-					
財産収入	27,955	0.4	7,945	0.2					
寄附金	16,768	0.3	-	-					
繰入金	29,213	0.4	-	-					
繰越金	103,968	1.6	-	-					
諸収入	58,855	0.9	-	-					
地方債	446,400	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	340,600	5.2	-	-					
歳入合計	6,561,957	100.0	4,033,846	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.2	98.1
(%)	年	98.1	97.6
	合計	91.6	91.5
	市町村民税	93.0	92.8
	純固定資産税	91.7	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,240,455	実質収支	83,230
病院	510,000	再差引収支	-16,102
下水道	206,536	加入世帯数(世帯)	2,606
観光施設	24,744	被保険者数(人)	5,299
上水道	20,000	被保険者	107
国民健康保険	86,971	1人当り	97
その他	392,204	保険給付費	242

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,238	1.3	-	86,074
総務費	1,105,564	17.2	103,184	1,008,073
民生費	1,483,397	23.1	111,201	711,437
衛生費	856,922	13.4	1,930	810,662
労働費	63,102	1.0	25,201	19,450
農林水産業費	748,138	11.7	359,268	415,051
商工費	197,236	3.1	29,440	167,730
土木費	374,799	5.8	119,439	317,120
消防費	257,094	4.0	1,443	257,094
教育費	505,883	7.9	100,966	381,741
災害復旧費	22	0.0	-	22
公債費	734,528	11.5	-	734,528
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,412,923	100.0	852,072	4,908,982

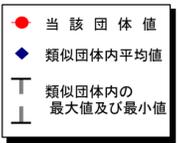
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,541,701	39.6	1,914,380	1,906,028	43.6
人件費	996,946	15.5	976,689	976,560	22.3
うち職員給	509,064	7.9	495,595	-	-
扶助費	810,227	12.6	203,163	194,940	4.5
公債費	734,528	11.5	734,528	734,528	16.8
内 元利償還金	734,416	11.5	734,416	734,416	16.8
内 一時借入金利息	112	0.0	112	112	0.0
その他の経費	3,019,128	47.1	2,677,996	1,362,181	31.1
物件費	822,664	12.8	629,476	163,681	3.7
維持補修費	156,828	2.4	154,028	94,403	2.2
補助費等	1,082,163	16.9	1,042,490	723,246	16.5
うち一部事務組合負担金	319,234	5.0	319,234	318,156	7.3
繰出金	710,455	11.1	625,519	380,851	8.7
積立金	228,338	3.6	225,803	-	-
投資・出資金・貸付金	18,680	0.3	680	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	852,094	13.3	316,606	-	-
うち人件費	45,974	0.7	45,974	-	-
普通建設事業費	852,072	13.3	316,584	-	-
うち補助	461,676	7.2	43,657	-	-
うち単独	367,368	5.7	269,199	-	-
災害復旧事業費	22	0.0	22	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,412,923	100.0	4,908,982	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県平内町

人口	12,960人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	217.00	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,561,957	千円	実質公債費比率	14.7%
歳出総額	6,412,923	千円	将来負担比率	98.2%
実質収支	117,527	千円		
標準財政規模	4,305,352	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	5,499,404	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

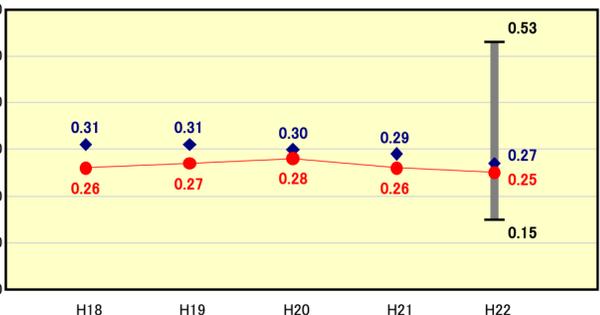


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 25/51 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

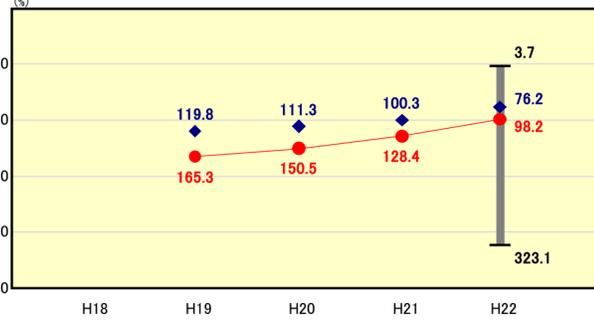


財政力指数の分析欄
 平成20年度までは断続的に伸びていたが、長引く景気低迷に起因する住民税・法人税の落ち込み等から、平成21年度以降は減少傾向にあり、平成22年度も0.25と類似団体平均を下回った状態となっている。
 単年度の指数も0.23(0.228)と年々低下しており、依然として類似団体平均に比べ指数は低く、財政基盤が脆弱であると言わざるを得ず、今後も安定的な自主財源の確保に努めなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [98.2%]

類似団体内順位 32/51 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

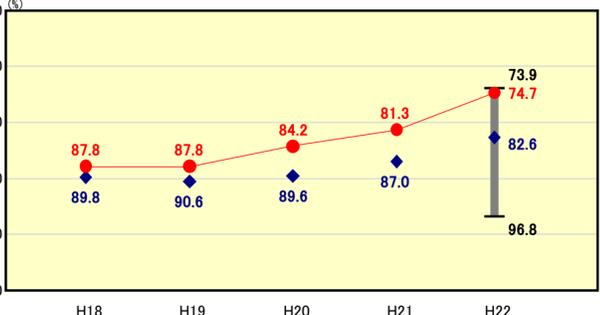


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、類似団体平均に比べ高い水準で推移しているものの、平成21年度に比べ、30.2ポイント減少しており引き続き減少傾向を維持している。
 減少につながった主な要因としては地方債現在高が対前年度比約1億9千万円減少したことや財政調整基金等の充当可能基金が対前年度比約2億8千万円増加したこと等が挙げられる。
 今後も事業の必要性、優先順位を考慮しながら事業を取捨選択し、将来の負担を軽減できるよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.7%]

類似団体内順位 3/51 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

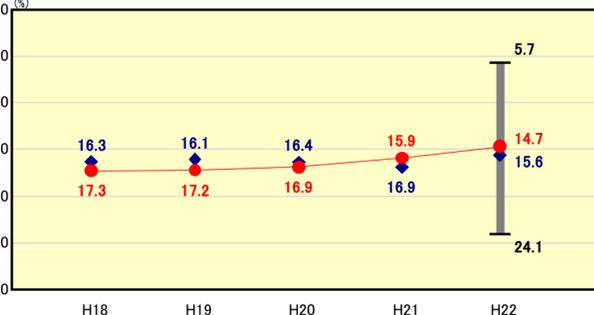


経常収支比率の分析欄
 平成16年度から消耗品の集中管理を行うことで、契約単価の引き下げ・適正量の管理が可能となり物件費が圧縮されたことや、普通建設事業に係る地方債発行額を抑制し後年度の公債費が減少したこと等により、平成17年度以降は減少傾向にあり、平成22年度は74.7%と類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も行財政改革への取り組みを通して義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するように努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 19/51 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

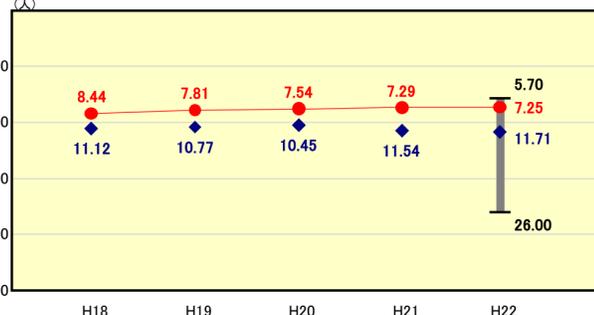


実質公債費比率の分析欄
 近年の起債事業抑制の効果もあり公債費が減少していることから、前年度に引き続き類似団体平均を下回っており良好な状態にある。
 しながら、各公営企業会計の起債償還に係る繰出しの増(特に下水道事業の伸びが大きい)や過疎地域指定に伴う過疎対策事業債の活用など、今後の比率引き上げにつながる要素もあることから、その動向に注視しながら財政運営を行う必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.25人]

類似団体内順位 5/51 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

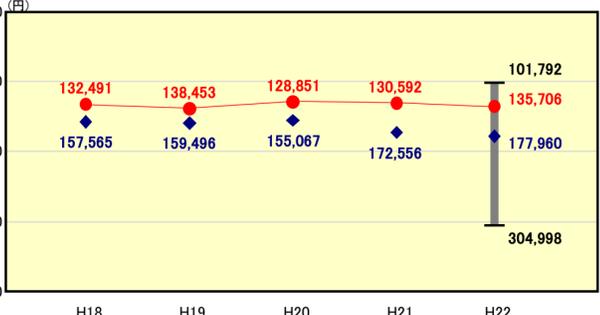


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成21年度から毎年度5名程度の新規採用を行っているものの、平成17~20年度までの間、定年退職者分について不補充としていた経緯もあり、集中改革プラン(平成17~21年度)の計画値を上回るペースで職員数が減少している。
 類似団体平均に比べ職員数が少ない状況にあるが、今後も適正な人員配置や指定管理者制度等の導入により適切な定員管理に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,706円]

類似団体内順位 11/51 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

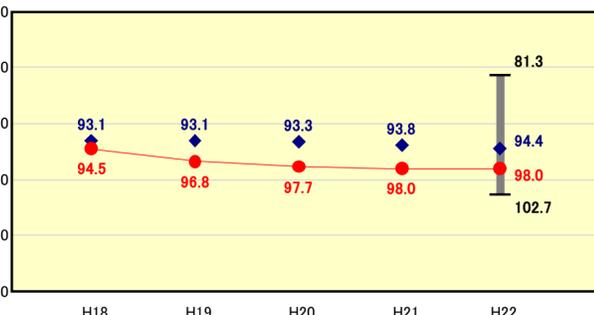


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費は前年度に比べ5千万円程度増加したが、人件費は職員数の減少により微減している。
 人口1人当たりの両経費決算額は、引き続き類似団体平均と比べ低い水準を維持しており、良好な状態である。しかしながら、団塊世代の大量退職によって中間管理職の昇格が以前より早くなっており、職員一人当たりの平均給与は高めの水準を示していることから、委託料の見直しや消耗品及び備品等についてもこれまで以上に適正に管理し、行政コストの圧縮・効率化を図るよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 46/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については前年度並みの98.0を示している。
 独自の給与カットはしていないが給与構造の見直しについては完全実施済みであり、平成15年度からは管理職手当の定額化により人件費を抑制している。特別昇給の是正も平成17年度に実施し、特殊勤務手当や地域手当についても該当していないため支給していない。
 以上のように人件費抑制のために様々な取り組みをしているところであるが、団塊世代の大量退職によって中間管理職の昇格が以前より早くなったことがラスパイレス指数を押し上げる要因となっており、今後もより一層、給与の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

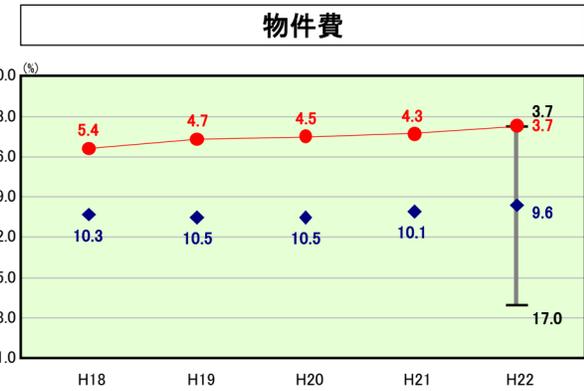
青森県平内町

経常収支比率の分析

人口	12,960 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	217.00 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,561,957 千円	実質公債費比率	14.7 %
歳出総額	6,412,923 千円	将来負担比率	98.2 %
実質収支	117,527 千円		
標準財政規模	4,305,352 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	5,499,404 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O



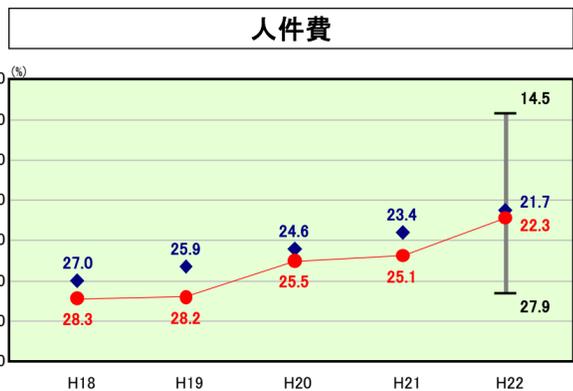
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 1/51 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄

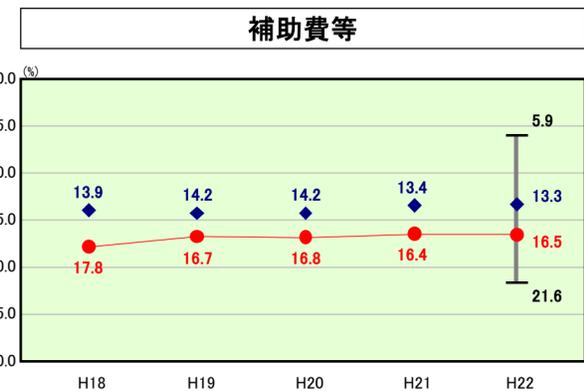
物件費総額は前年度より5千万円程度増となったものの、物件費に係る経常収支比率は平成21年度と同様に類似団体の中で最も低くなっている。平成16年度から実施している消耗品の集中管理や単価見積による契約などで経費削減を図り、需用費を抑制してきたこと等が大きな効果を生んでいるところであるが、今後も事業執行に適する業者を選定することは言うまでもなく、より適正な消耗品の管理に努め、引き続き経費削減に努める。



類似団体内順位 28/51 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄

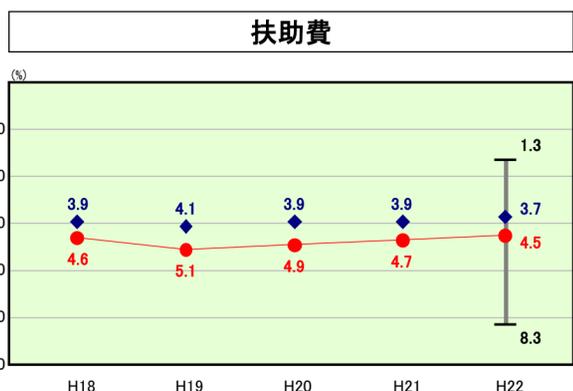
類似団体平均と比較すると、平成21年度と同様に人口1,000人当たりの職員数及び全体の経常収支比率は下回っているものの、人件費に係る経常収支比率は依然として高いまま推移している。人件費総額は前年度に比べ微減しているが、共済・退職手当組合に対する負担金率等の増率改正等の影響もあり、今後も人件費は大きな割合を占めるものと見込まれていることから、より適正な人員配置や再任用制度の運用、指定管理者制度の活用等を検討し、できる限りのコスト削減に努める。



類似団体内順位 41/51 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ高い状態で推移している。補助費等の総額でも前年度より3千万円程度伸びているが、主な理由は病院事業への補助金が増加したことによるものである(H22年度5億1千万円、H21年度は4億5千万円)。比率が高止まりしている一因もここにあるが、今後は公営企業会計の独立採算に基づく会計処理がより一層求められるところであり、公営企業と一般会計双方の財政状況を踏まえながら繰出をするよう努めたい。



類似団体内順位 33/51 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄

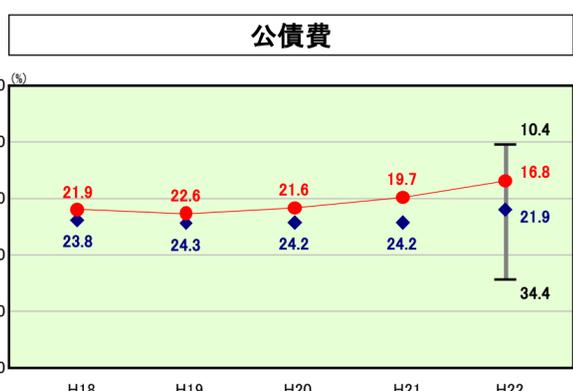
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ高い状態で推移している。扶助費総額は前年度に比べ約1億2千万円程度増加しているが、これは主に国策である子ども手当の増に伴うものであり、この影響分を控除すればほぼ前年度並みとなっている。高齢化が進む中、扶助費の増は避けられない状況であるが、その中にあっても必要経費と住民サービスとの費用対効果を見極めたうえで事業を実施していきたい。



類似団体内順位 16/51 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄

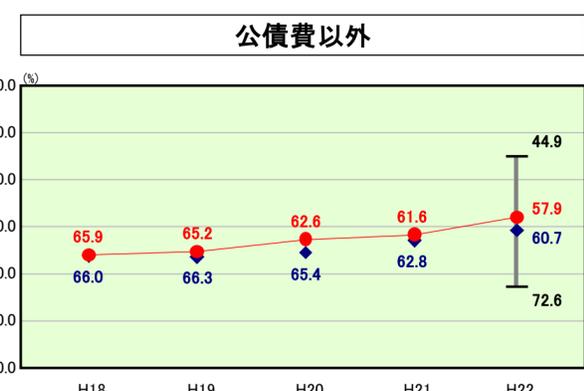
その他維持補修費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると平成21年度と同様に低くなっているものの、後期高齢者医療特別会計や各種下水道事業特別会計等への繰出金が増加傾向にあるため、公営企業会計にあっては独立採算の原則に基づいた収入確保や適切な会計処理を求める一方、繰出金を精査していく必要がある。



類似団体内順位 13/51 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ低い状態を維持している。普通会計においては臨時財政対策債の発行額が増えているものの、起債事業については抑制を続けており、公債費全体としては減少傾向にあることからプライマリーバランスの黒字傾向を今後も維持していきたい。一方で、平成22年度から新たに過疎地域指定を受けたことに伴い過疎対策事業債を利用可能となったことや、下水道事業において年次計画を進行中であること等、町全体としての公債費増につながる要素も抱えていることから、それらにも注視した財政運営を行う必要がある。



類似団体内順位 11/51 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

公債費以外の分析欄

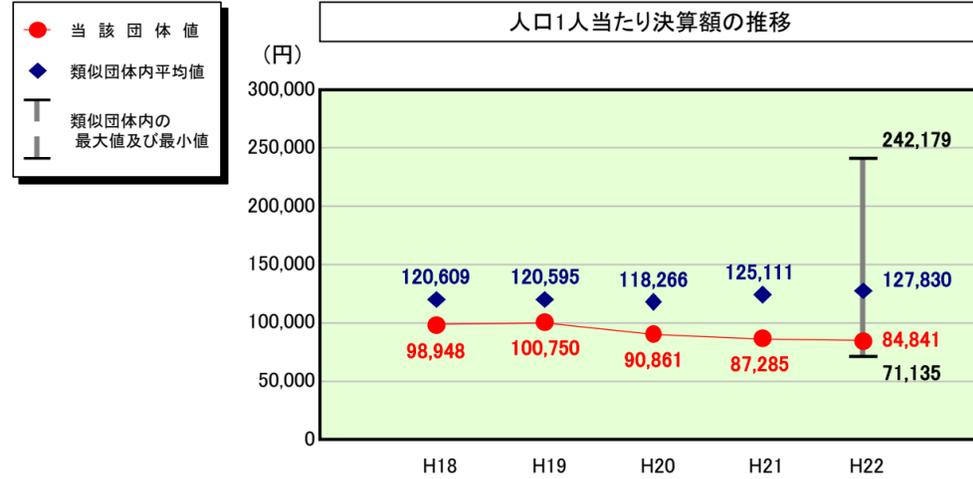
人件費や扶助費、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高い水準にあるものの、物件費や維持補修費の同比率が上位レベルの低い水準を示していることから、全体(公債費除き)の比率としては類似団体平均よりやや低い水準で推移している。今後は現在類似団体平均より悪い状態の経費について削減をめざし、より良好な状態を維持できるよう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県平内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



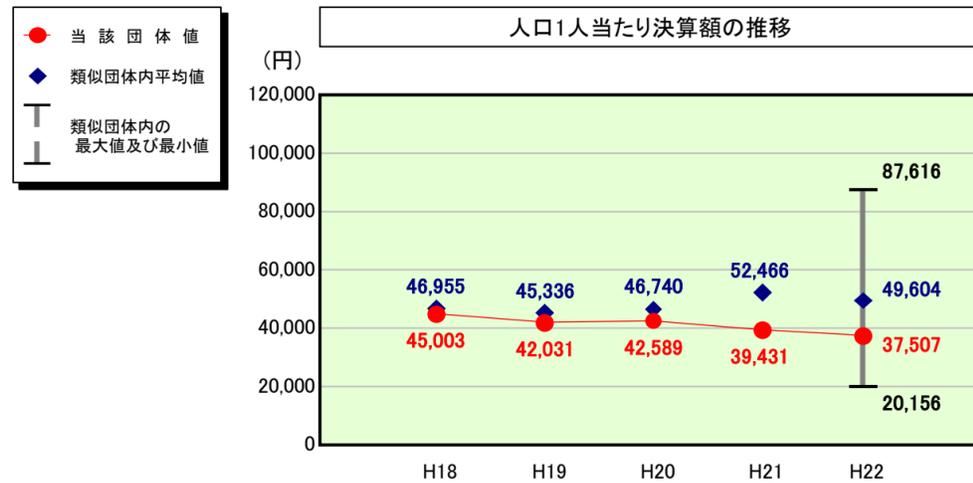
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	996,946	76,925	104,381	▲ 26.3
賃金(物件費)	58,465	4,511	8,342	▲ 45.9
一部事務組合負担金(補助費等)	183,979	14,196	18,487	▲ 23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,843	6,006	5,254	14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,974	3,547	2,920	21.5
▲退職金	▲ 263,663	▲ 20,344	▲ 13,796	47.5
合計	1,099,544	84,841	127,830	▲ 33.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	11.71	▲ 4.46
ラスパイレス指数	98.0	94.4	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

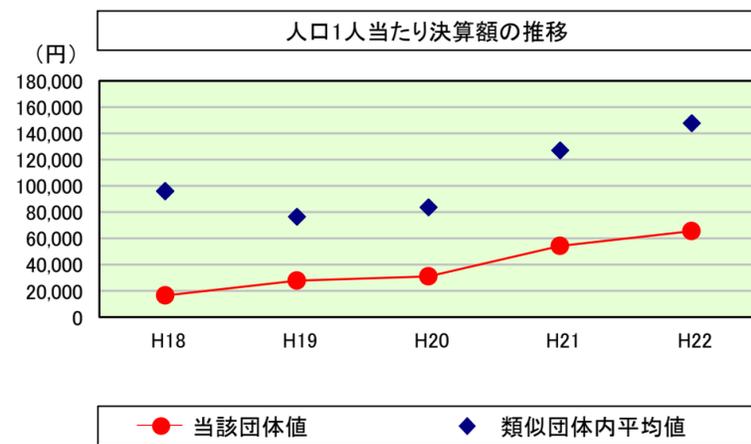


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	734,416	56,668	101,270	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,943	21,832	21,126	3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,016	3,859	6,185	▲ 37.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9	1	2,944	▲ 100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	21	2	24	▲ 91.7
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,422	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 581,314	▲ 44,854	▲ 77,524	▲ 42.1
合計	486,091	37,507	49,604	▲ 24.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

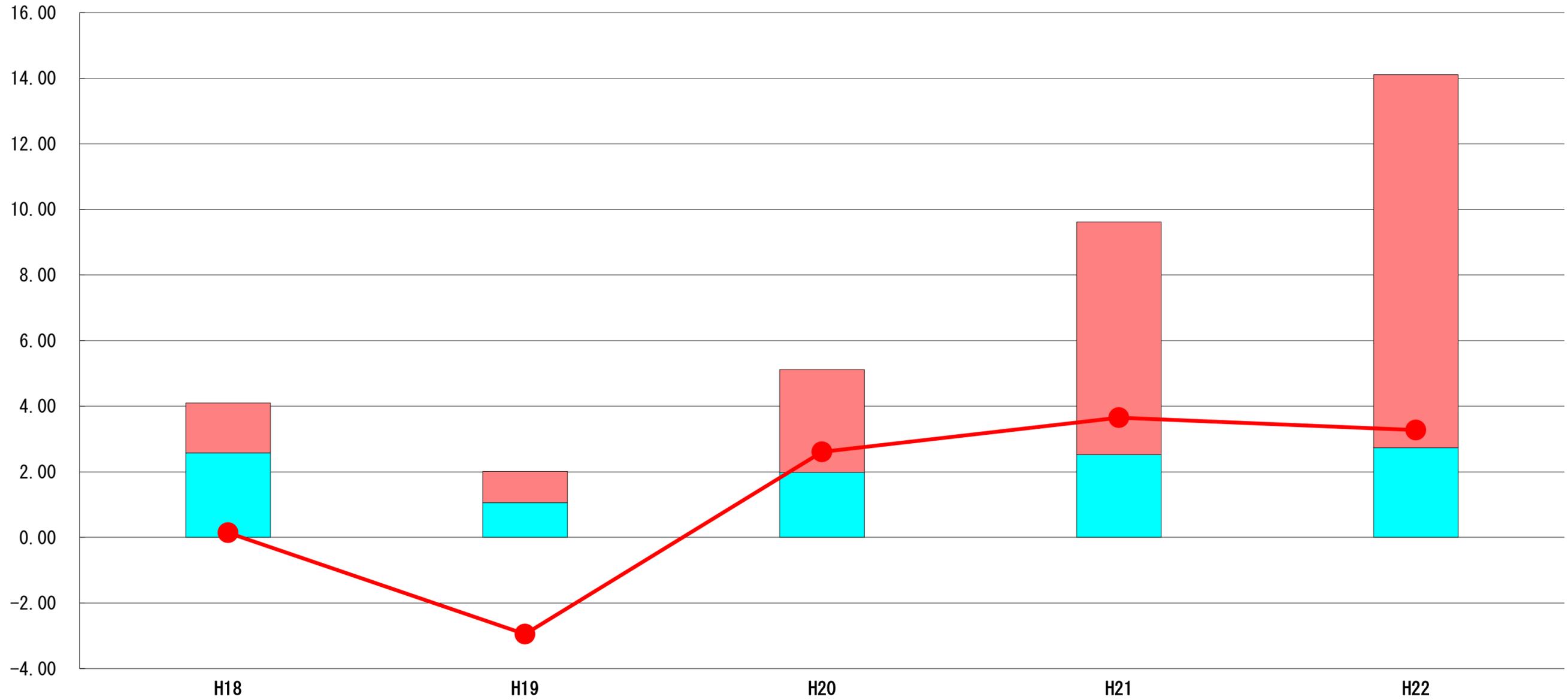
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	228,720	16,506	▲ 40.0	95,963	▲ 2.3	▲ 37.7
うち単独分	111,876	8,074	▲ 50.1	51,372	▲ 4.1	▲ 46.0
H19	377,315	27,789	68.4	76,581	▲ 20.2	88.6
うち単独分	238,263	17,548	117.3	43,275	▲ 15.8	133.1
H20	417,171	31,162	12.1	83,771	9.4	2.7
うち単独分	273,688	20,444	16.5	41,478	▲ 4.2	20.7
H21	715,561	54,304	74.3	127,151	51.8	22.5
うち単独分	413,205	31,358	53.4	72,559	74.9	▲ 21.5
H22	852,072	65,746	21.1	147,869	16.3	4.8
うち単独分	367,368	28,346	▲ 9.6	63,271	▲ 12.8	3.2
過去5年間平均	518,168	39,101	27.2	106,267	11.0	16.2
うち単独分	280,880	21,154	25.5	54,391	7.6	17.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

青森県平内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.52	0.95	3.14	7.10	11.38
 実質収支額		2.58	1.06	1.98	2.52	2.73
 実質単年度収支		0.14	▲ 2.95	2.61	3.65	3.27

分析欄

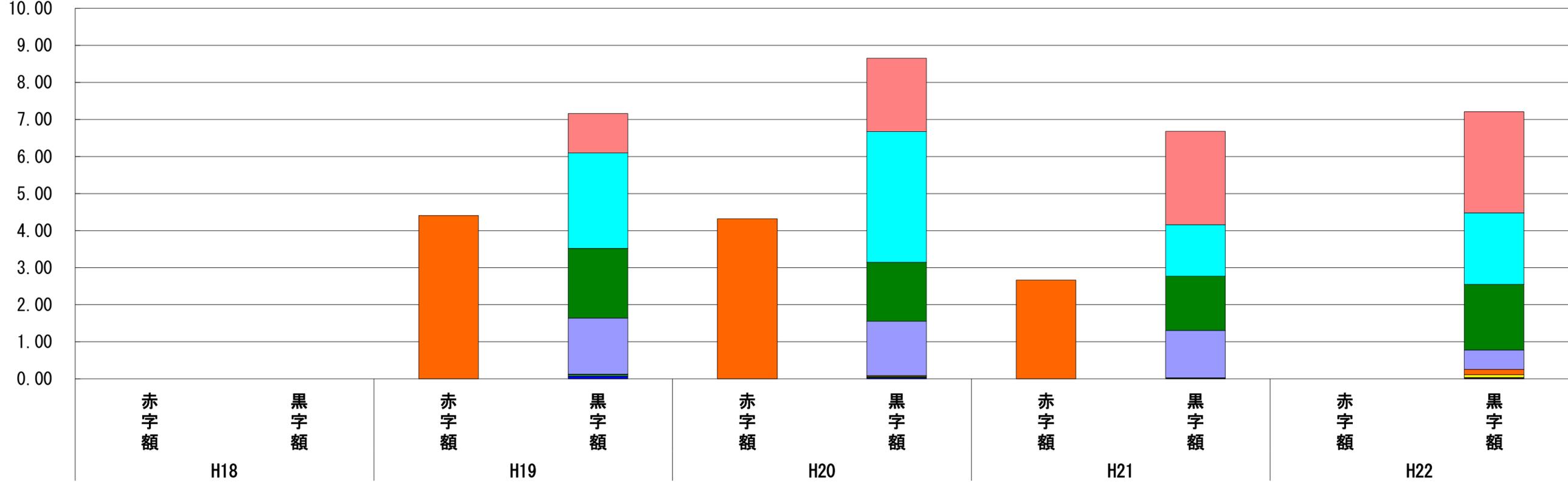
財政調整基金は①平成21年度の歳計剰余処分により70,000千円積み立てできたこと
 ②普通交付税において決定額が予算見込み額を大きく上回り、127,217千円積み立てできたことから、標準財政規模比10%を超える基金を確保できた。
 実質収支額は既決予算の執行であっても歳出抑制を徹底し、①消耗品については在庫の集中管理を行い、購入時も単価入札を行うなど全庁的に取り組んだこと②扶助費、除排雪委託料等で不用額が生じたため、117,527千円の実質収支となった。
 実質単年度収支はここ3年年間、①経済危機対策による臨時交付金で一般財源ベースの事業を補てんできたこと、②普通交付税の交付額が伸びたこと等が要因で歳入額を確保できたため黒字を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県平内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.06	1.98	2.52	2.73
平内町国民健康保険特別会計		-	2.58	3.52	1.39	1.93
平内町水道事業会計		-	1.88	1.59	1.46	1.77
平内町介護保険特別会計		-	1.51	1.47	1.28	0.52
国民健康保険平内中央病院事業会計		-	▲ 4.41	▲ 4.32	▲ 2.67	0.15
平内町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.07
平内町漁業集落環境整備事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.02
平内町農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.08	0.03	0.01	0.01

分析欄

平成22年度決算に基づく連結実質収支額は310,404千円の黒字となったため、連結実質赤字比率は算定されなかった。特に、懸案事項となっていた病院事業会計における平成21年度末の資金不足額109,787千円は、病院事業会計の経営努力による経費節減と、一般会計からの不良債務解消のための特別利益繰入により解消された。これにより、全ての連結対象会計で黒字及び剰余金での決算となった。

しかし、3下水道事業については、資金不足はないものの、一般会計からの繰入により収支均衡を図っている状況にある。特に公共下水道、漁業集落環境整備事業は未整備地区の建設事業を行っており、供用開始地域の加入率引き上げによる収入の確保に努めるとともに、中・長期的な事業計画の策定や使用料等の見直し(前回平成18年度改定)についても、水道事業とともに段階的に再検討する必要がある。

索道事業については、平成20年度から指定管理者制度を導入し、現場から人員を引き上げたことにより、人件費をはじめとする経費を抑制している。今後は夜越山森林公園周辺施設と一体となった集客力を高める事業を取り入れ、収益拡大につなげる必要がある。

国保、介護、後期高齢の3事業についても黒字となっているが、うち国保事業については保険料の滞納額が118,994千円となっていること、財政調整基金が2,789千円余りと少ないことから、安定した保険事業運営のため、徴収対策と合わせ保険料改定も含めた検討の必要がある。

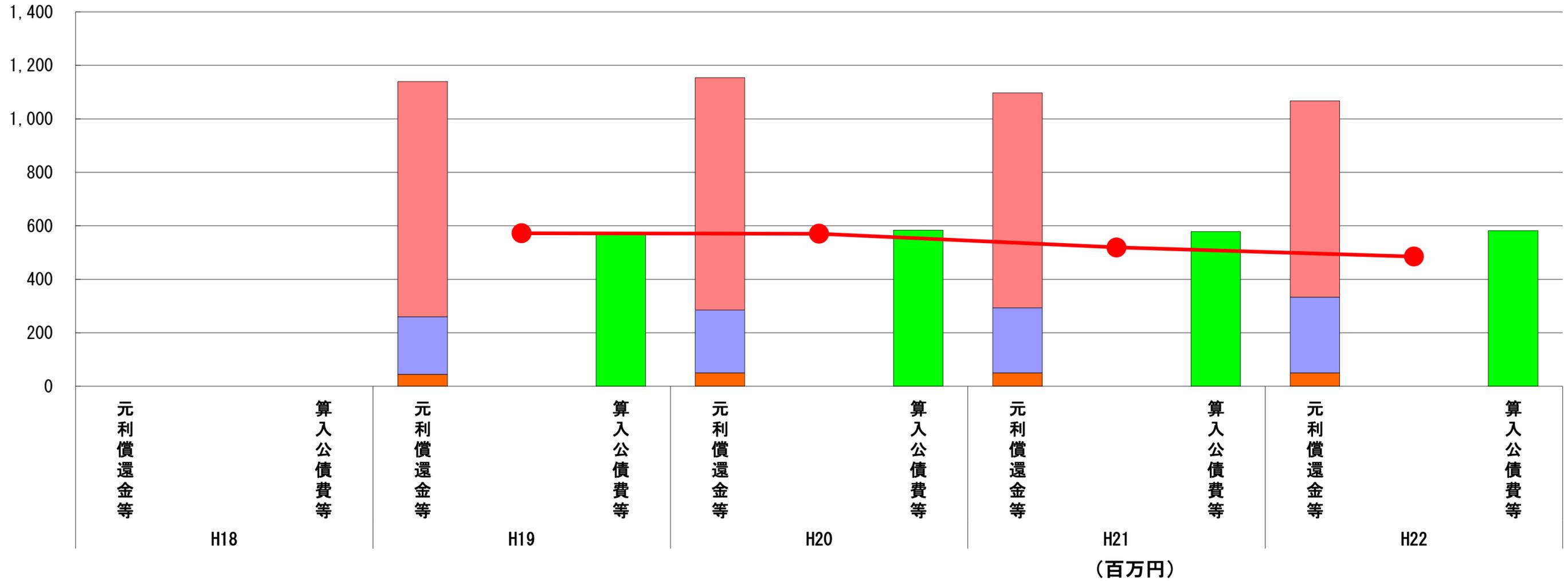
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県平内町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	879	869	804	734
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	215	235	243	283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	45	50	50	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
	一時借入金利息		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	567	584	578	582
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	572	570	519	485

分析欄

平成22年度決算に基づく実質公債費比率（平成20～22年度の3カ年平均）は平成21年度より1.2ポイント低い14.7%となった。これは平成21年度決算に基づく類似団体平均16.9%と比較しても良い結果となった。大きな要因として、普通会計等の起債残高の減少に伴い、単年度の元利償還金が減少したことが大きく影響している。

今後は、下水道事業を中心に公営企業への繰出金が増えることで公債費に準ずる経費として実質公債費比率に算入される金額も増加する見込みであるため、地方債発行の抑制に努めるだけでなく、公営企業会計の事業見直しや料金改定なども検討しながら繰出金の抑制にも努めなければならない。

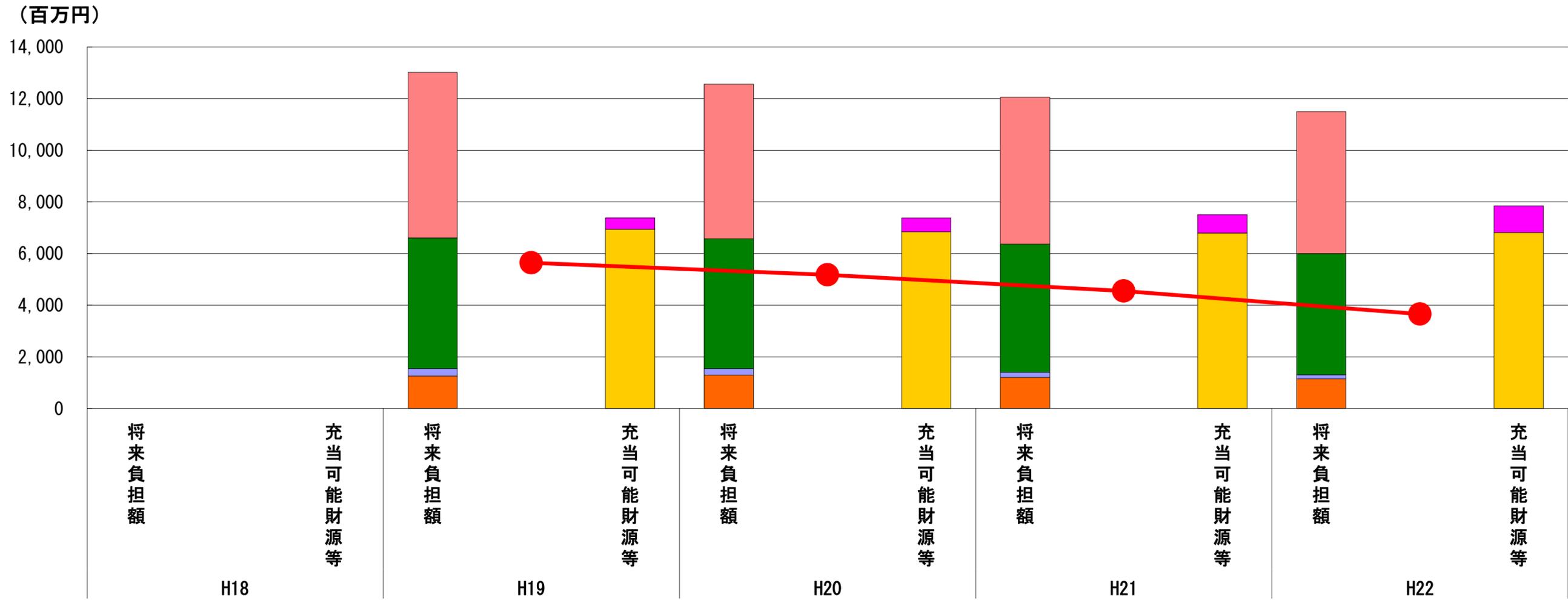
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県平内町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	6,418	5,984	5,690	5,499
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,038	4,957	4,697	
	組合等負担等見込額	-	-	249	204	157	
	退職手当負担見込額	-	-	1,293	1,204	1,148	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	541	717	1,034	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,843	6,790	6,810	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	5,179	4,548	3,658	

分析欄

平成22年度決算に基づく将来負担比率は、98.2%となり、平成21年度に比べて30.2ポイント減少した。主要要因として、将来負担額の約半分を占める一般会計等の地方債現在高が平成21年度末と比べ190,715千円減少したこと、将来負担額を解消する財源である充当可能基金が316,156千円増加したことが影響している。

しかし、退職手当負担金見込額、公営企業債等繰出金見込額は依然として高い水準にあるため、定員適正化に努めることはもとより、地方債発行の抑制や公営企業会計事業費の見直しによる基準外繰出金の抑制にも努めていきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。